

2017年1月16日

日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

関西経済については、前回会議時同様、「緩やかに回復している」と判断しています。

すなわち、企業部門では、輸出・生産が緩やかな増加を続けているほか、製造業を中心に前向きな設備投資計画が維持されています。家計部門では、スーパーは横ばい圏内の動きとなっているものの、外食、レジャーが堅調を持続しているほか、百貨店の高額品販売が下げ止まりつつあり、自動車販売と住宅投資も持ち直しています。

企業マインドをみると、12月短観の業況判断DIは、全産業で前环比2ポイント改善しました。製造業では、素材業種が原材料市況の回復などから改善し、加工業種では主力の電気機械が円安などを背景に改善しました。一方、非製造業では、卸売、対個人サービスなどの悪化が響いて、1ポイント悪化しました。先行きは、総じて保守的な回答となっています。

以下、項目別に説明します。

公共投資については、予算執行前倒しや既往事業の工事進捗から、公共工事出来高が下げ止まっています。

企業部門では、10～12月の実質輸出は、スマホ新製品向け電子部品の増加に加え、米国向け車載用電池やアジア向け半導体製造装置の増加などから、全体では前期比で1%程度増加する見込みです。

12月短観の16年度設備投資計画をみると、全産業で前年度比+9%と、積極的な計画が維持されています。特に製造業は、前年度比+19%と高い伸びを示しています。最近の為替相場動向を勘案すると製造業の収益には上振れ余地があり、生産性向上や戦略的投資を着実に進めるスタンスは揺らいでいません。また、非製造業の16年度計画は、前年度比+2%となっています。建設・不動産の土地・ビル投資、鉄道の車両更新や多言語化対応などが増加に寄与しています。

家計部門では、個人消費は、一部に弱めの動きがみられていますが、全体としては底堅く推移しています。まず、ホテル稼働率が高水準で推移しており、レジャーも好調です。外食も、天候の安定や株価回復を受けて、総じて堅調に推移しています。また、乗用車販売も、新車投入効果から明確に持ち直しています。百貨店販売は、11月までは不振が続いていましたが、12月は多くの先で売上が前年比プラスに転じました。インバウンド客数の増加や円安を受けて、免税品売上が増加に転じているほか、株価回復に伴い富裕層向けも下げ止まっています。初売りは各社とも好調でした。もっとも、一般消費者層の節約志向は根強く、衣料品などでは弱めの動きが続いています。この間、スーパー販売は、横ばい圏内の動きが続いており、家電量販店では、白物家電の販売は増加しているものの、情報関連機器の不振などから、全体としては売上の前年比マイナスが続いています。

住宅投資は、11月の新設住宅着工戸数が前年比+3%の増加となるなど、持ち直しています。用地取得の困難化から分譲マンションは減少傾向にあるものの、低金利を背景に、持ち家が底堅く推移しているほか、節税目的の貸家建設も増加基調を維持しています。

こうした需要動向のもとで、関西の生産動向をみると、10～12月は、建設・鉱山用機械や鉄鋼が減少するものの、海外向け車載用電池や半導体製造装置が増加するほか、国内自動車の新型車生産もあって、全体では前期比で小幅の増加となる見込みです。

雇用面では、有効求人倍率が改善を続け、常用労働者数が製造業、非製造業とも前年を上回る良好な環境が続いており、雇用者所得も、雇用者数の増加から前年比+1%台の増加を続けています。

物価については、11月の関西の消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年比で▲0.4%となりました。生鮮食品とエネルギーを除くベースでも、このところ伸びが低下していますが、これは食料品などの値上げの動きが、昨年と比べ弱まっていることが背景です。

関西経済の先行きについては、企業部門では、資源価格の回復や新興国経済の底打ち傾向などもあって、輸出、生産ともに基調としては緩やかに増加するとみられるほか、高水準の企業収益が続くもとで、積極的な設備投資計画が着実に実行されることが期待できます。家計部門では、良好な雇用・所得環境が続くもとで、個人消費が底堅く推移するほか、住宅投資も持ち直しを続けるとみています。また、アジア諸国の所得増加が続いていることから、インバウンド需要も好調を続け、関連商品の国内販

売や輸出、雇用、設備投資や不動産投資などを押し上げることが期待できます。政府の経済対策も、公共事業などを通じてプラス効果を発揮すると期待されます。

先行きの留意点としては、米国新政権の具体的な経済政策や国際金融市場を巡る不透明感、地政学的リスクなどが、企業や家計のマインドや支出スタンスに及ぼす影響などが挙げられます。また、米国金利が上昇しているなかで、国際的な資金フローの変化が新興国経済に及ぼす影響についても、留意が必要です。

以 上